

## 金融動向

### ◇金融市場は繁忙のうちにも波乱なく推移

季節的繁忙期を迎えた3月の金融市場は、銀行券の根強い増発基調に加えて財政資金の散超幅も前年同月を下回ったことなどから、通月小締まりぎみに推移したが、本行は市中保有債券の買入措置や、資金不足ピーク時における短資業者向け貸出を実行して需給の円滑化に努めたため繁忙のうちにもさしたる波乱なく越月した。

すなわち、銀行券は月初前月増発分の順調な還流がみられたが、その後基調的な強さを反映して根強い増勢を続け、結局月中では410億円の増発と前年同月の増発額(293億円増)を上回った。一

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42年		
	1月	2月	3月
銀行券	△ 3,852 (△ 3,633)	747 ( 506)	410 ( 293)
財政資金	△ 4,509 (△ 4,166)	△ 2,175 (△ 1,493)	166 ( 537)
うち新規長期国債	△ 493 (△ 690)	△ 197 (△ 247)	△ 49 (△ 148)
本行信用	777 ( 489)	2,772 ( 2,237)	322 ( 34)
うち本行貸出	68 ( 341)	△ 26 ( 188)	△ 277 (△ 561)
外貨手形売買	— ( —)	5 ( —)	142 ( —)
債券売買	704 (△ 5)	2,793 ( 549)	457 ( 595)
短期証券売買	5 ( —)	— ( —)	— ( —)
買戻条件付 売却手形	— ( 153)	— ( 1,500)	— ( —)
その他 (準備預金を含む)	△ 120 ( 44)	150 (△ 238)	△ 78 (△ 278)
銀行券発行高	25,282 (22,005)	26,029 (22,511)	26,439 (22,804)
貸出残高	17,478 (16,618)	17,454 (16,807)	17,177 (16,245)
債券残高	4,968 ( 1,665)	7,726 ( 2,214)	8,173 ( 2,809)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却超。

方、財政資金は、年度末の関係から下旬に公共事業関係費の支払や資金運用部の地方貸が集中したものの、租税収入が引き続き多額に上ったほか、郵便貯金の好伸や保険料収入の増収などもあって、月中総尻としては166億円の散超(前年同月537億円の散超)にとどまった。なお、「その他」勘定でも、準備預金の積増しなどから総額78億円の資金引揚げ要因となった(前年同月は278億円の資金引揚げ)。以上のような情勢から、月中の資金不足額は322億円となったが(前年同月は34億円の資金不足)、これに対処して本行が14日に457億円に上る市中保有債券の買入れを実施したほか、外貨手形の買入れも月中142億円に上ったため、本行貸出(短資業者向けを含む)は結局月中277億円の減少となった。そのほか、本行は、月中における資金不足のピーク時対策として24日には短資業者向け一般貸出(500億円)を実施し、市場需給の出合いの円滑化を図った。この短資業者向け貸出は、財政資金の年度末支払が進んだ31日に全額回収され、結局、月中としては前月末貸出された分の回収に見合う800億円減となった。

この間、コール市場をみると、目先季節的な緩和期を控え、上記のような本行の弾力的な措置もあって、都市銀行の月越物取入態度が次第に落ち

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (前年比)
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
4~6月平均	+13.5	+13.2	+243	+217	+13.3	+6.5
7~9月	+14.5	+14.8	+266	+270	+14.4	+11.3
10~12月	+14.4	+15.6	+219	+333	+14.5	+11.0
42年						
1~3月	+15.5	+15.6	+481	+273	—	+10.1
41年度中	—	+14.8	—	—	—	+9.7
41年 12月	+13.6	+16.7	+150	+648	+15.8	+11.4
42年 1月	+14.9	+14.7	+518	-177	+11.3	+8.4
2月	+15.6	+16.3	+613	+625	+13.4	+9.2
3月	+15.9	+16.1	+312	+371	—	+11.9

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による。  
4. 平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み。

着いてきたため、市況はやや繁忙のうちにも波乱なく推移し、コール・レートも3月中は2月下旬来の水準(月越物日歩1銭9厘、無条件物日歩1銭7厘、翌日物日歩1銭6厘)のままで変わらなかった。なお、更月後は、期末関係資金の回帰から市場残高が著増をみたうえ、都市銀行の取入態度も一段と落ち着きを増したため市況は平穩に推移し、コール・レートも1日以降各条件物とも日歩1厘方低下し、1月前半の水準に戻った。

3月の銀行券は、上記のとおり根強い増発基調を続け、発行残高の前年同月比増加率は月末残高で+15.9%(1月同+14.9%、2月同+15.6%)、月中平均残高で+16.1%(1月同+14.7%、2月同+16.3%)と、引き続き高水準に推移した。月中の足取りをみても、飛び石連体控えの月央や、月末近くなどにとくに増発が目立った。こうした動きからみても、銀行券の基調は景気上昇に伴う消費の堅調、期末決済要資の増勢などを反映して、このところ引き続き底堅さを加えつつあるものといえよう。

次に、3月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では787億円の払超と払超額は前年同月(1,160億円の払超)を大幅に下回った。これは、景況好転を映じて申告所得税、法人税等の租税収入が好伸するなど受入れが増大した一方、支払面では運用部の融資が前年を下回るなどの現象がみられたためである。すなわち、受払別にみると、まず受入れでは、租税収入は、当月税収の大宗を占める申告所得税が前年同月比+25.7%の大幅増収となったほか、酒税も、12月の清酒庫出し量の大幅増加を映じて好伸、また法人税(12月期決算法人の申告税額は前年同月比+28.2%、うち半年決算法人分同+20.0%、同即納率は92.8%と高水準)、揮発油税、関税等もそれぞれ好調な伸びを示したため、租税収入全体では前年比16.9%の増加となった。このほかでも、資金運用部の受入れが政府関係機関からの貸付元利金の回収などを中心に多額に上り、また厚生保険関係の受入れも前年を大幅に上回った。こうした動きの

結果、結局受入全体では前年同月比+11.8%の増加となった。

一方、支払面では、まず、一般会計支払は公共事業費や年度末関係諸払増加を主因に、前年比+19.3%と著増した。なお、公共事業費に道路、治水、港湾・土地・都市各特別会計を加えた公共事業関係費としても、前年比+28.3%と大幅に増加した。ちなみに、公共事業関係費の予算現額に対する年度内累積進捗率をみると、年度前半における支払の促進が大きく響いて77.5%と前年度(72.0

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	1月	2月	3月
純一般	△3,842 (△2,860)	△1,439 (△834)	787 (1,160)
租税	△3,060 (△2,674)	△2,191 (△1,894)	△4,075 (△3,487)
防衛関係費	157 (154)	215 (194)	388 (305)
公共事業関係費	148 (88)	358 (305)	1,568 (1,212)
交付金	50 (300)	277 (191)	505 (437)
義務教育費	170 (202)	174 (163)	308 (240)
一般会計諸払	637 (575)	826 (774)	1,484 (1,353)
資金運用部	△41 (5)	△390 (△392)	403 (583)
保険	△345 (△340)	△439 (△345)	△437 (△374)
郵便局	△964 (△896)	△133 (△61)	30 (267)
国鉄	△436 (△250)	△308 (29)	△189 (△138)
電電	△190 (△125)	△87 (△105)	163 (213)
金融公庫	159 (171)	323 (290)	601 (529)
食管	△75 (△502)	△502 (△488)	△693 (△527)
外為	△99 (△114)	△37 (76)	121 (52)
新規長期国債	△493 (△690)	△197 (△247)	△49 (△148)
総収支尻	△4,509 (△4,166)	△2,175 (△1,493)	166 (537)

(注) △印……受超。

%)をかなり上回った。しかし資金運用部融資においては、輪開銀向け等は伸長したものの、住宅公団、道路公団、国鉄等への融資が見送られたため、前年を下回ったことなどから、結局支払全体では前年同月比+7.8%増にとどまった。

次に、食管会計では、受入れは国内米売却代金の増加を主因に前年同月を上回った反面、国内米買入代金の支払が減少したため、収支尻としては前年同月を166億円上回る693億円の受超となった。また外為会計は、別項に述べるように外貨準備の増加に伴って月中121億円の払超(前年同月52億円の払超)となった。

以上の結果、後述のように国債発行額が証券会社取扱分の50億円にとどめられた(前年同月150億円)にもかかわらず、月中の財政資金対民間収支の総収支尻は、前年同月(537億円の払超)を大幅に下回る166億円の払超にとどまった。

#### ◇大企業の借入需要は漸増傾向

3月の全国銀行勘定をみると、貸出が前年同月を3割方上回る増加を示したのに対して、預金増加額は逆に前年同月を1割方下回り、月末預貸尻好転幅は4,194億円と前年同月(6,903億円)を大きく下回った。このため資金ポジションは3,101億円の好転にとどまった(前年同月は4,280億円の好転)。

3月の全国銀行貸出は、月中5,834億円増と前年同月の増加額(4,417億円)を32.1%方上回った。これを業態別にみると、まず都市銀行は、例年より早目に前月から期末預金かさ上げのための貸進みが

て、前年同月比+17.5%と期末月のわりには低目にとどまったが(1~3月通計では+52.0%の高水準)、地方銀行、長期信用銀行は前年同月比それぞれ+45.7%、+53.0%と5割前後の増加となり、また、信託銀行では前年同月比+76.7%と急増した。

当月の貸出増加内容をみると、期末の関係から恒例の期末決済資金の貸出がかさんだほか、銀行の期末預金関連の貸出増もかなりあった模様である。また、設備資金についても、年度末の関係から年度間の借入計画を集中的に実行するといった動きがみられた(長期信用銀行等)。このように、当月の貸出増のなかには、なお銀行側の貸し込み努力の結果とみられる部分が少なくないよううかがわれるが、ただこうした銀行側の勧誘に対

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年				42年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	42年		
						1月	2月	3月
全国銀行	本年	3,280	10,145	10,443	6,903	△1,268	2,337	5,834
	(前年)	(3,557)	(7,130)	(8,675)	(4,411)	(△1,271)	(1,265)	(4,417)
	前年比増減率	-7.8%	+42.3%	+20.4%	+56.5%	-	+84.8%	+32.1%
都市銀行	本年	1,328	4,863	4,856	3,531	△442	1,058	2,915
	(前年)	(2,336)	(3,310)	(3,743)	(2,323)	(△558)	(400)	(2,480)
	前年比増減率	-43.2%	+46.9%	+29.7%	+52.0%	-	+164.0%	+17.5%
地方銀行	本年	1,130	3,675	4,086	1,738	△1,063	824	1,978
	(前年)	(450)	(2,593)	(3,580)	(1,010)	(△955)	(608)	(1,358)
	前年比増減率	+151.1%	+41.8%	+14.1%	+72.0%	-	+35.5%	+45.7%
信託銀行	本年	159	673	374	373	△112	84	401
	(前年)	(△72)	(214.5)	(6.9)	(52.3)	(△2)	(327.4)	(76.7)
	前年比増減率	(△72)	+214.5%	+6.9%	+52.3%	(△2)	+327.4%	+76.7%
長期信用銀行	本年	661	933	1,126	1,257	350	370	537
	(前年)	(21.4)	(7.7)	(12.3)	(51.0)	(42.6)	(56.8)	(53.0)
	前年比増減率	-21.4%	-7.7%	+12.3%	+51.0%	+42.6%	+56.8%	+53.0%
全信託銀行	本年	380	802	779	1,123	165	343	615
	(前年)	(54.8)	(26.9)	(8.2)	(24.4)	(7.7)	(24.9)	(37.0)
	前年比増減率	-54.8%	-26.9%	-8.2%	+24.4%	-7.7%	+24.9%	+37.0%
相銀	本年	281	1,512	1,754	1,050	△349	540	859
	(前年)	(36.5)	(12.4)	(15.9)	(27.3)	(△323)	(30.7)	(16.9)
	前年比増減率	-36.5%	+12.4%	+15.9%	+27.3%	(△323)	+30.7%	+16.9%
信金	本年	705	1,558	2,210	828	△530	500	859
	(前年)	(203.9)	(48.0)	(24.5)	(6.1)	(△407)	(8.3)	(3.7)
	前年比増減率	+203.9%	+48.0%	+24.5%	-6.1%	(△407)	+8.3%	+3.7%

(注) 河内銀行合併(40年4月)分調整済み。42年3月は速報。

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42年2月			42年3月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,337 (1,265)	1,058 (400)	824 (608)	5,834 (4,417)	2,915 (2,480)	1,978 (1,358)
有価証券	△1,523 (7)	△1,056 (218)	△366 (112)	949 (245)	569 (104)	108 (125)
実質預金	1,543 (423)	1,027 (360)	119 (128)	10,028 (11,320)	6,227 (8,627)	3,318 (2,525)
債券発行高	416 (381)	10 (14)	—	447 (426)	7 (7)	— (—)
その他	△23 (174)	△57 (49)	8 (89)	△591 (2,804)	△339 (2,372)	△248 (611)
ポジション	1,122 (△294)	978 (241)	△331 (△759)	3,101 (4,280)	2,411 (3,886)	984 (431)
借入金	△373 (△482)	△475 (△584)	118 (107)	△452 (△1,064)	△348 (△1,044)	△105 (△32)
うち本行借入	△114 (△54)	△223 (△157)	125 (107)	485 (△573)	573 (△551)	89 (△33)
マネー	△447 (△436)	△503 (△343)	89 (92)	△2,365 (△2,910)	△2,063 (△2,842)	△310 (△151)
ローン	302 (△341)	— (—)	△124 (△560)	283 (305)	— (—)	568 (247)

(注) 42年3月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、ポジションの「△」は悪化。

し、企業側としても、現在の手元流動性はなお余裕含みであっても、将来の生産、投資計画との兼ね合いから、この際流動性の補てんを図っておこうといった態度を示す向きが徐々ながらふえてきていることは注目されよう。そのほか、商手割引を増加させる一方、輸入ハネの買戻しを進めたり(鉄鋼)、非主力銀行からの借入をふやしつとも、他方で主力取引銀行からの借入を手控えて借入余力の温存を図ろうとする(商社等)など、先行きの資金繰りに対して配慮する動きもぼつぼつ広がっている模様である。

こうした大企業からの需資漸増基調をながめ、銀行側の融資態度はこれまでの積極的な構えを大きくくずすまでに至っていないが、この中にあって、さすがに将来に備え効率的な融資を指向する動きがいくぶん広がりつつあるよううかがわれる。すなわち、地方銀行の一部には、資金ポジションの悪化を背景に、年初ごろから融資を抑制ぎみにする傾向が現われている(相互・信金の中にもこれと同様の傾向が看取)が、都市銀行の中にも、これまで一本調子で拡大を図ってきた中小企業向け貸出について、今後若干なりとも抑制の構

えをもって臨もうとする向きが少なくない。たとえば営業店に対し中小企業融資枠を設定するか、オーバー・ローン店に対する預貸戻規制を実施する、などの動きもでてきている。

次に、3月の全国銀行実質預金は、月中10,028億円増と前年同月の増加額(11,320億円増)を11.4%方下回った。下旬における財政資金の年度末支払集中などにもかかわらず、このように預金が増えなかったのは、前述のとおり都市銀行の前月末預金残高がすでに相当高かったという事情にもよるが、大企業を中心とした手元現預金の伸び悩みが続き預金環境が依然悪化を続けていることがその基本的な背景とみられる。ちなみに、1~3月中の全国銀行実質預金は4,019億円増と、前年同期(6,161億円増)を34.8%方下回った。

3月中の預金通貨残高は、季節的にかなりの増加を示したものと推定されるが、季節性を修正し

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減(△) 額 (カッコ 内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形為替 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
41年	億円	%	%	%	回	回
4~6月平均	871 (924)	+17.9	+8.7	+11.6	1.69	0.796
7~9月	554 (1,170)	+17.9	+13.3	+14.5	1.65	0.791
10~12月	1,541 (546)	+14.1	+13.8	+13.7	1.67	0.831
42年						
1~3月			+16.4	+12.2		
41年度			+13.1	+13.0		
41年12月	7,100 (120)	+13.8	+14.7	+14.6	1.66	0.837
42年1月	△7,717 (△1,292)	+11.9	+16.5	+11.1	1.74	0.863
2月	△206 (2,209)	+13.2	+18.3	+11.2	1.75	0.847
3月			+14.7	+13.9		

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
3. 季節調整はセンサス局法による。なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み。

た実勢では、上記の事情を反映して増勢鈍化の傾向にあるものとみられる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、前年同月比増加率は+14.7%とこの1、2ヵ月に比しいくぶん低下した。これは、主として都市銀行の期末預金対策が早目に進められてきたため、例年期末時に目立つ預金かさ上げのための小切手決済が、今年は比較的落ち着いていたことによる面が大きく、実勢としては、実体経済面の取引決済額の増加を映じて増勢を続けているものとみられる。

#### ◇コール・レートの低下もほとんど響かず、公社債市況の基調は依然軟弱。株式市況は総じて見送り商状

3月から4月中旬までの株式市況をみると、3月初めには、中堅優良株の物色買いを中心とした前月末の買気が持ち越され、7ヵ月ぶりに旧ダウ1,500の大台に乗せた(ピークは1日の1,500)が、経済企画庁の景気過熱警告を嫌気した利食い売りにおされて、3日には早くも1,500を割り、更に一部人気銘柄が業績不安から急落したこともあって、下げ歩調に転じた。その後も、見送り人氣が強く、薄商内の整理商状が続き、その間、中旬末には保有組合の凍結株放出一時見合せなどを好感して小締まる場面もみられないではなかったが、これも長続きせず、結局旧ダウ1,455で越月した(ボトムは28日の1,438)。このため、月中1日平均出来高は、85百万株と前月(169百万株)とは様変わりした。4月にはいつてからも、全般に模様ながめ気分が強く、市況は閑散のうちにジリ安をたどった(12日、旧ダウ1,418)。その後、仕手株中心に一時やや小戻す場面もみられたが(15日、旧ダウ1,436)、市場人氣の大勢は、国内景気の見通し難、かたがた1～2月における大商内の期日圧迫から依然見送り気分が強く、活気に乏しい状態が続いている(20日、旧ダウ1,438。中旬中1日平均出来高74百万株)。

この間、3月中の株式投資信託元本は、223億円の大幅減少となり、市場に対する株式売超も、153億円に達した。これは季節的な資金需給の引

き締まりに伴う設定不振、解約増加によるほか、前述の株価不振に伴う設定低調と解約増加もかなり目立ったこと、更にこのところ少なかった償還がやや増加したこと、などの事情も響いている。また一部大手証券が、4月締切りのバランス・ファンド追加設定予約募集の面に営業努力を集中したことの影響も見のがせない。

次に、3月から4月中旬にかけての公社債市況をみると、3月中は市況先安懸念に伴う買控えと売意欲の増大から、市況は引き続き軟弱な地合いを続け、相場相場では、地方債、政保債、金融債、事業債などが軒並み5～15銭安となり、また最近時発行の利付電話債は10～60銭安となった。一方、店頭気配でも、一部地方債、政保債、金融

#### 株 式 市 況 (東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年			%	%	百万株	億円
4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年						
1～3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
41年度 平均 (前年度)	1,472.09 (1,268.07)		4.01 (4.63)	4.41 (4.95)	* 104 (* 132)	386 (326)
42年						
1月	1,463.11 (1/31)	1,410.31 (1/11)	4.09	4.72	* 140	313
2月	1,499.09 (2/27)	1,446.66 (2/9)	4.01	4.61	* 169	434
3月	1,506.27 (3/1)	1,438.00 (3/28)	4.13	4.65	* 85	422
42年						
3月1日	1,506.27		4.00	4.58	168	448
10日	1,468.40		4.10	4.65	73	442
16日	1,459.36		4.10	4.61	76	442
18日	1,469.54		4.07	4.59	59	452
28日	1,438.00		4.18	4.68	58	493
31日	1,455.58		4.13	4.65	57	422
4月12日	1,418.02		4.27	4.88	66	349
20日	1,438.59		4.21	4.82	85	352

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
2. \*印は1日平均出来高。

増 資 状 況

債、一部A格事業債などが5～15銭安となるなど、ほぼ同様な傾向がみられた。4月にはいってからは、コール・レート1厘低下の影響から、前半月には期間(一般公社債の買戻し条件付売却期間、あるいは割引債の残存期間)6ヵ月未満の短期物の相場が、一時的にやや上昇(利回りにして0.5～1厘方下落)したものの、その他の公社債相場にはほとんど響かず、残存期間3～4年の公社債相場の場合には、目先金融の引き締めり見通しから、引き続き軟弱な地合いとなっている。すなわち、第3週までの市況をみると、利付金融債の店頭気配が、残存期間2年未満の銘柄を除いて15～20銭安となったのをはじめ、地方債、政保債、事業債などの上場相場と店頭気配が、ほとんど軒並み5～10銭安となった。更にこれまで値動きのなかった長期国債について

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
4～6月	18	414	18	31	36	446
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
42年						
1～3月	21	348	30	89	51	435
41年度中	115	1,689	100	222	215	1,908
42年 1月	1	3	6	16	7	19
2月	10	228	9	47	19	274
3月	10	117	15	26	25	142
* 4月	0	0	4	7	4	7
* 5月	5	114	7	12	12	126
* 6月	8	180	7	8	15	188
* 7月	3	104	4	10	7	114
* 8月	0	0	2	3	2	3

(注) \*印は見込み。

も、第1回債の上場相場が月央に5銭値下がりして、第2、3回債と同値の98円40銭となったほか、4月から公表されることになった第4回債の店頭気配も98円35銭となるなど、ここへきて3月来の軟弱な地合いが、国債価格面にもようやく現われてきたことが注目される。

この間、3月中の公社債投資信託元本は、上記公社債市況の軟調に加え、期末月という季節事情もあって、設定減、解約増となったため、月中2億円増とわずかの増加にとどまった。

一方、発行市場の動向をみると、4月の増資は、第1部上場会社の増資が皆無のため、総額ではわずかに7億円ときわめて低水準にとどまる見込みである。5月にはその

公 社 債 上 場 相 場

債 選 年 月	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負 担 利 付 電 債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 現在発行 のものは A格 B格 平均	B格債 (2銘柄平均)			
	44.6	47.11	43.10 ～44.2	46.2 ～47.11	45.9 ～47.2	47.11 ～47.12	45.9 ～45.12	49.9 ～51.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	12月 "	7.28	7.43	7.30	7.42	7.43	7.44	7.38	7.58
	42年 1月 "	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
	2月 "	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.47	7.37	7.60
価 格 (円)	3月 "	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.50	7.41	7.68
	4月 "	7.34	7.49	7.41	7.47	7.48	7.52	7.43	7.76
	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	12月 "	99.40	99.45	100.00	99.52	99.52	99.43	99.77	97.76
(参 考) 発 行 条 件	42年 1月 "	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76
	2月 "	99.45	99.45	99.98	99.55	99.54	99.33	99.78	99.74
	3月 "	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
	4月 "	99.35	99.25	99.83	99.38	99.39	99.10	99.62	96.57
應募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

反動もあって、総額126億円(うち第1部114億円)とやや増加が見込まれるものの、その水準は前年同月(144億円)および1～3月平均(145億円)に及ばず、総じて増資意欲は依然低調である。

次に起債動向をみると、3月の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、578億円と前月を15億円上回った。これは、政保債が年度枠の残額を一挙に消化する関係から著増したためで、一般事業債は一部大型起債の繰延べもあって大幅に減少し、電力債も買入消却の増加から若干減少したほか、地方債もほぼ横ばいにとどまった。一方、長期国債の発行は、自然増収が相当多額に達したことから、当初の民間引受け予定額400億円を350億円削減して50億円とし(全額証券会社引受け)、また運用部引受け予定額300億円については全額発行を取りやめた。これらの消化状況をみると、地方債消化の足取りは引き続き重かったが、前月

一部でややもたついた事業債の消化については、当月の起債額が少なかったこともあって、まずまずの足取りであった。一方、国債の証券会社扱い一般募集分は、取扱額が例月の3分の2程度であったため、締切日までにほぼ全額消化を達成した。また、金融債(純増額)は例年期末時にみられる金融機関のスポット買いもあり、売行きは前月を上回ったが、一部発行銀行が債券発行限度枠との関係から発行額の一部を4月1日発行として経理したため、表面では、前月を下回った。

## 実体経済の動向

### ◇需要は拡大基調を持續

最近の経済指標の動きには多少のフレがみられるものの、総じてみると経済活動は、需要の根強い増加にささえられて、相当なテンポで拡大を続けている。すなわち、2月に一時落ち込んだ生産は3月には再び増加し、1～3月の前期比伸び率は+4.4%と昨年10～12月並みの増勢を示している。また、出荷も1～3月には、+4.5%と10～12月(+5.5%)に比べ拡大テンポはいくぶん鈍ったものの、生産とはほぼ同程度の増加を示している。この結果、年度平均の伸び率は、生産+15.7%、出荷+15.1%と前回景気上昇期の38年度の伸び率(生産+15.3%、出荷+13.7%)を上回る高率となっており、これを上・下期に分けると、下期の伸び率は上期よりいくぶん高くなっている。

最近における需要面の動向をみると、輸出は内需の増大や米国をはじめとする海外輸出環境の不ぞえから、ひとところに比べその増勢は鈍化しており、また官公需も景気支持要因としての役割は上期に比べ後退しているが、一方民間需は民間設備投資を中核として、かなりのテンポで拡大を続け、最近における需要増加の中心的な役割を演じている。すなわち、民間設備投資は、一般資本財出荷(41年10～12月+8.7%、42年1～3月+5.8%)や、機械受注(海運を除く民間、41年10～12月

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年			42年	41年	40年度	41年度
	2月	3月	前月比	4月 (見込み)	4月		
合計	865 (563)	905 (578)	40 (51)	740 (470)	677 (423)	7,542 (5,367)	9,234 (5,983)
事業債	384 (182)	347 (111)	△37 (△35)	323 (138)	331 (153)	3,914 (2,362)	4,159 (1,891)
一般	283 (154)	223 (87)	△60 (△67)	183 (75)	188 (84)	2,436 (1,512)	2,497 (1,021)
電力	102 (29)	124 (25)	22 (31)	140 (63)	143 (69)	1,478 (850)	1,662 (870)
地方債	62 (44)	64 (43)	2 (△1)	65 (43)	56 (35)	618 (408)	727 (480)
政保債	418 (337)	494 (424)	493 (424)	352 (289)	290 (236)	3,010 (2,597)	4,349 (3,612)
金融債	1,460 (507)	1,549 (487)	89 (△20)	1,724 (721)	1,266 (434)	14,368 (5,822)	17,323 (5,913)
利付	651 (359)	750 (361)	99 (2)	810 (518)	554 (310)	6,455 (4,213)	7,799 (4,301)
割引	809 (148)	799 (125)	△10 (△23)	914 (202)	712 (123)	7,913 (1,609)	9,524 (1,611)
新規長期国債	200	50	△150	1,400	1,400	2,000	6,750
証券会社引受分	78	50	△28	64	67	139	836